

## 矢田町長 2 期目の町政の軸足を問う

(平成 26 年 6 月会議一般質問)

平成 26 年 6 月 4 日

黒 田 英 世

去る 4 月 25 日から、矢田町長の 2 期目がスタートし、今後 4 年間の町政の舵取りをゆだねられました。

その後、テレビや新聞において 2 期目の抱負を語られ、とりわけ「広報 つばた」の 5 月号において矢田町長は、今後の町政の課題や取り組みについて語られております。

中・長期にわたる課題として森林公園の活性化や大河ドラマの誘致、農業公園構想など北陸新幹線開業に伴う交流人口の増加に向けての整備、拡充や、近未来の取り組みとしては、室内プールの建設、倶利伽羅地区の活性化策に加え津幡駅東口の整備など具体的な事業名を挙げておられます。

また、福祉政策の充実など高齢者福祉や子育て支援、定住人口の増加に向けて積極的に取り組むとされています。

これ等の施策については賛否両論あるとはいえ町民の多くが関心を持つ課題であると考えます。

以前にも申しましたが、自治体の力は人の数であることを考えれば、財政の健全化を指向しつつ、住んでよかったと実感できる町づくりを指向するには、国の政策に左右されることも大きいわけですが、社会福祉全般、とりわけ高齢者福祉や子育て支援、少子化対策などに対し、ほかの自治体に一步先んじる津幡町独自の取り組みが必要不可欠だと考えます。だからといって総花的な対応では財政上苦しくなることは目に見えております。従って当然のこととして、これらの課題に優先順位をつけて実施に移されることと存じます。

ただ、過日、町長として津幡町 100 年の計を立てるにあたり、看過できない重大なシュミレーション結果が公表されました。

現在、幸いにも津幡町はわずかではありますが人口は増加をしておりますが、元岩手県知事を始め総務大臣も勤められ、現在は野村総研の主任研究員をされている増田寛也氏が座長を勤める「日本創成会議」の「人口減少問題分科会」において 2050 年には全国 1800 市区町村のうち 896 自治体が消えてなくなるというシュミレーション結果が公にされました。この事が現実であるかどうかは 2050 年を迎えて見なければ判らない訳ですが、このシュミレーション結果を導き出した最大の要因は「出生率」の低下であるとしています。

「出生率」の低下については実に様々な要因があると考えます。

子育て環境の未整備、高額な教育費、女性の社会参画環境の未整備などによる婚姻率の低下・初産年齢の高齢化などがあげられます。

いずれにしても日本は2008年をピークに人口は減少に転じ、今日までに全国で人口は100万人減少し、これは青森県がひとつ無くなったに等しい数字を意味します。

更に、推計では2048年には日本の総人口は1億人、2100年には5,000万人を下回るとされており、この人口減少は容易には止まらなると考えられています。合計特殊出生率は2005年以降に反転し、2012年には1.41まで回復しましたが、出生数は前年より1万3,000人減少しております。

現在、東京都の出生率の平均が1.09であり、全国一出生率が高い沖縄県ですら人口を維持する2を切っているということを考えれば、まったくの根拠の無い数字だと切って捨てるわけにはいか無いのではないのでしょうか。

また、35年も先の話と高を括っているわけにも参りません。35年後に一挙に896もの自治体がなくなるのではなく、徐々に徐々に、これ等に無策な自治体が必然的に疲弊していくわけであります。

主要な道府県や市区町村、例えば東京都の豊島区や北海道の函館市なども、この896市区町村の中にあげられております。

既に、この問題に真剣に取り組み始めている静岡・長野・山形・佐賀・宮崎などの県レベルでは出てきております。基本的にはこれらに対する抜本的な対策の多くは国政に負うところが大きいわけですが、地方自治体としても無策でいられない大きな課題であると考えます。

津幡町が昨年から施行した定住人口促進に関する諸制度はこれ等に対し有効だと考えますが、現状に止まらず定住人口増加策全般について他を先んじる施策がより重要なのではないのでしょうか。

もとより、四囲の情勢の変化や国の政策転換などにより軸足の変更や方針の変更などはありませんとありますが、現時点において、以上のような現実を踏まえ、今後4年間の町政の軸足をどこに置くべきか、また、どこに軸足を置いて町政の舵取りを考えておられるかを矢田町長にお尋ねします。

# 行政情報システムのセキュリティは万全か

(平成 26 年 6 月会議一般質問)

平成 26 年 6 月 4 日

黒 田 英 世

平成 23 年 9 月会議において、津幡町の総合行政情報管理システムと個人情報保護についてお尋ねをさせていただきました。

その後、庁舎内の各システムも徐々にクラウドコンピューティングシステムに変更され一段と低コストで使いやすく、住民サービスの向上に結びついているものと考えています。

ただ、最近の事象で危惧すべきはサイバー犯罪であります。アメリカのペンタゴンのシステムに侵入するといった大掛かりな、サイバーテロとまで行かないまでも不正な手段によるハッキングやデータの流失、盗難などが日常的に発生しているのはマスコミ報道などでご存知の通りであります。

こうした事態に対し、いかなる防御策を講じているか、また、これ等を防ぐ手立てとして職員の皆さまがどれほどの危機意識を持っておられるかが重要であると考えます。

加えて、こうした事態をことさら危惧する要因として、この 4 月 9 日で Microsoft 社が Windows XP のサポートを終了したこと、最新の OS である Windows 8.1 は外部からの攻撃に脆弱であると言われていたことが挙げられます。

先日も Internet Explorer の使用を一時控えるよう促すアナウンスがありました。こうした情報システムを取り巻くハッカーやウイルスに対する対策などが重要であり、個人のパソコンを含め、全てのシステムにおいて日常的にハッキングやウイルス感染の危険を孕んでいるといえます。

また、最近では Web ブラウザで利用できるサービスが格段に増加しており、多種多様なアプリケーションが氾濫しているのが現在のネットワーク環境であります。その中には業務上必要なデータはもとより、職員の生産性を低下させるような不要なデータや庁舎内のセキュリティを脅かすデータなども流通しています。こうした状況の中で外部との境界を流れるデータをポートレベルで制御する従来型のファイアウォールではアプリケーションをターゲットにしたセキュリティ脅威には対応できなくなってきていると考えます。そこで「次世代型ファイアウォール」の導入などが必須と考えます。

例えば、当町の住民台帳が何らかの不正な手段、ハッカーなりウイルスなどにより持ち出されたとしたら、「オレオレ詐欺」や「架空投資詐欺」など今、とりわけ高齢者の方々に被害の多い詐欺や詐欺まがいの事件に直結する名簿と化し、

裏の社会では、こうした名簿は 1 名分幾らといったように売買される立派な商品になるわけであります。

そして、これ等の対策を怠ったシステム運用者は自らはまったく感知しないところで悪事に手を貸してしまうという結果にならないとも限りません。

こうした現状を踏まえ職員に対する危機感の醸成や庁舎に入る大元のファイアウォールと個々のパソコンに対する感染対策、インターネットへの接続制限の現状をお尋ねします。

また、これらについて業者任せにするのではなく専門家を自前で育ててできる限り万全を期し体策を立てていくべきと考えます。

以上について、システム全般を所管する企画財政課の太田課長にお尋ねします。